

企業誘致推進事業の事業内容及び事業実績 No. 1

1 成長特区における優遇税制

(1) 事業内容(吹田市成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に資する事業計画の認定並びに市税の特例に関する条例)

対象事業	「成長産業特別集積区域」の取組と関連した、以下のいずれかに該当する事業 ① ライフサイエンス分野関係事業 ② 新エネルギー分野関係事業 ③ 両分野を支援する事業 (いずれの場合も業種は問わない)
支援要件	上記対象事業の事業計画に対し、平成 33 年(2021 年)3 月 31 日までに大阪府知事の認定を受けた上で、市長の認定を受けていること
対象地域	① 国立循環器病研究センター ② 大阪大学吹田キャンパス ③ 北大阪健康医療都市(健都)の一部
支援内容	法人市民税・固定資産税・都市計画税・事業所税について、最大で当初 5 年間課税免除、その後の 5 年間 2 分の 1 軽減 (市内からの移転等の場合、従業者数及び事業所床面積の増加割合に応じて軽減)

(2) 事業実績

【平成 26 年度(2014 年度)】

認定特区事業法人	特区事業計画認定日	認定特区事業の内容	軽減対象税目	軽減対象期間
一般財団法人 阪大微生物病研究会	平成 26 年(2014 年) 12 月 10 日	大阪大学微生物病研究所最先端感染症研究棟において、大阪大学及び(独)医薬基盤研究所と共同で、「経鼻投与型インフルエンザワクチン」や「マラリアワクチン」をはじめとする次世代ワクチン及びワクチンの投与方法についての研究開発を進める。	法人市民税	平成 28 年度(2016 年度) ～平成 32 年度(2020 年度)
			事業所税	
			固定資産税(償却資産分のみ)	平成 27 年度(2015 年度) ～平成 31 年度(2019 年度)

【平成 27 年度(2015 年度)】

認定実績なし

企業誘致推進事業の事業内容及び事業実績 No. 2

2 企業立地促進奨励金

(1) 事業内容(吹田市企業立地促進条例)

対象業種	① バイオ・ライフサイエンス関連産業 ② イノベーション関連産業	③ 卸売業の本社
支援要件	以下のいずれかに該当する事業者 ① 「大阪北部産業集積形成基本計画」における「企業立地計画」又は「事業高度化計画」の承認を受けている事業者 ② 中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の認定を受けている事業者	以下のいずれかに該当する事業者 ① 新たに土地及び建物を取得して床面積 300 m ² 以上の本社を立地する事業者 ② 既存本社の床面積を 100 m ² 以上拡張し、かつ床面積合計が 300 m ² 以上となる事業者 (いずれの場合も土地は賃借でも可)
対象地域	① 国立循環器病研究センター ② 大阪大学吹田キャンパス ③ 吹田操車場跡地 ④ 江坂をはじめとする吹田西部・南部地域	
支援内容	新たに取得した土地、建物、償却資産に課税される固定資産税相当額の 2 分の 1 以内で奨励金を交付(5 年度間・年度上限額 1 億円)	

(2) 事業実績

【平成 26 年度(2014 年度)】 条例適用実績なし

【平成 27 年度(2015 年度)】

	認定事業者	認定対象事業	奨励金対象経費(円)	奨励金交付額(円)
1	株式会社ノダRFテクノロジーズ	製造工場の新設(拡充)		固定資産税額に応じて平成 29 年度(2017 年度)に交付

企業誘致推進事業の事業内容及び事業実績 No. 3

3 地元雇用促進補助金

(1) 事業内容

補助対象者	企業立地促進奨励金の対象業種を営み、以下のいずれかに該当する事業者 ① 企業立地促進奨励金の交付対象者として認定を受けた事業者 ② 新たに土地及び建物を取得して床面積合計 300 ㎡以上の事業所を立地し事業を開始する事業者 ③ 既存事業所の床面積を 100 ㎡以上拡張し、かつ床面積合計が 300 ㎡以上である事業者
支援要件	本補助金の補助対象者として認定を受け、操業を開始した日から 3 年を経過した日において、新規に市民を 1 年以上正規雇用していること
対象地域	市内全域
支援内容	新規に正規雇用した市民 1 人につき 10 万円の補助金を交付、ただし、新規に正規雇用した市民が障がい者の場合は 1 人につき 15 万円の補助金を交付(上限額 500 万円) ※補助金交付回数は 1 事業所につき 1 回限り

(2) 事業実績

【平成 26 年度(2014 年度)】

	補助対象者	補助対象事業	補助対象経費(円)	補助金交付額(円)
1	船場電気化材株式会社	本社移転(南金田)に伴う市民の新規雇用		雇用実績に応じて平成 29 年度(2017 年度)に交付
2	株式会社デューク	本社移転(江の木町)に伴う市民の新規雇用		雇用実績に応じて平成 29 年度(2017 年度)に交付
合 計 (予算額なし)				

【平成 27 年度(2015 年度)】 適用実績なし

企業誘致推進事業の事業内容及び事業実績 No. 4

4 地元企業発注促進補助金

(1) 事業内容

補助対象者	以下のいずれかに該当する事業者 ① 企業立地促進奨励金の交付対象者として認定を受けた事業者 ② 新たに土地及び建物を取得して床面積合計 300 ㎡以上の事業所を立地し事業を開始する事業者 ③ 既存事業所の床面積を 100 ㎡以上拡張し、かつ床面積合計が 300 ㎡以上である事業者
支援要件	本補助金の補助対象者として認定を受け、操業を開始した日から 2 年経過後の 1 年間において、市内企業に対して 1 社につき 300 万円を超える額を発注していること
対象地域	市内全域
支援内容	発注した市内企業数 1 社につき 50 万円の補助金を交付(上限額 500 万円) ※補助金交付回数は 1 事業所につき 1 回限り

(2) 事業実績

【平成 26 年度(2014 年度)】

	補助対象者	補助対象事業	補助対象経費(円)	補助金交付額(円)
1	船場電気化材株式会社	本社移転(南金田)に伴う市内企業への発注		発注実績に応じて平成 29 年度(2017 年度)に交付
2	株式会社デューク	本社移転(江の木町)に伴う市内企業への発注		発注実績に応じて平成 29 年度(2017 年度)に交付
合 計 (予算額なし)				

【平成 27 年度(2015 年度)】 適用実績なし

企業誘致推進事業の事業内容及び事業実績 No. 5

5 企業定着型環境配慮事業補助金

(1) 事業内容

補助対象者	市内に製造拠点等を有する製造業者
支援要件	周辺地域に対し、騒音、振動又は悪臭を防止軽減するための設備の新規導入又は改良、もしくは建物の改修事業を行うこと(事業実施後の騒音、振動又は悪臭の影響が、大阪府条例等による規制基準値を下回ることが必要)
対象地域	市内全域
支援内容	上記事業の実施にかかる補助対象経費の2分の1以内で補助金を交付(上限額500万円) ※補助金交付回数は1事業所につき1回限り

(2) 事業実績

【平成25年度(2013年度)】

	補助対象者	補助対象事業	補助対象経費(円)	補助金交付額(円)
1	株式会社せんにち	騒音対策のための給排気ダクト設備改修工事	12,600,000	5,000,000
合 計 (予算額 15,000,000 円)				5,000,000

【平成26年度(2014年度)】

	補助対象者	補助対象事業	補助対象経費(円)	補助金交付額(円)
1	大阪化工株式会社	臭気対策のための脱臭装置設置等工事	5,115,960	2,557,000
合 計 (予算額 10,000,000 円)				2,557,000

【平成27年度(2015年度)】 適用実績なし

企業誘致推進事業の事業内容及び事業実績 No. 6

6 地元企業等共同研究開発事業補助金

(1) 事業内容

補助対象者	以下のいずれかに該当する事業者または団体 ① 市内に主たる事業所を有する事業者 ② 2社以上で組織され、半数以上が市内に主たる事業所を有する事業者で構成される事業者団体
支援要件	地元企業又は大学等との共同により、新技術または新製品の研究開発等、別に設置する審査会において認定を受けた事業を実施すること
対象地域	市内全域
支援内容	上記事業の実施にかかる補助対象経費の2分の1以内で補助金を交付(上限額 500万円) ※補助対象となる事業期間は2年度間以内

(2) 事業実績

【平成 25 年度(2013 年度)】

	補助対象者	補助対象事業	補助対象経費(円)	補助金交付額(円)
1	株式会社日本スペリア社	リフロー用はんだ合金の信頼性評価	9,221,638	4,610,000
2	株式会社エフ・エー電子	細線用_高逆張力制御によるノンスリップ型伸線機の開発	8,916,530	4,458,000
合 計 (予算額 10,000,000 円)				9,068,000

【平成 26 年度(2014 年度)】

	補助対象者	補助対象事業	補助対象経費(円)	補助金交付額(円)
1	菊池紙工株式会社	付加価値の高いイラスト柄を採用したボールペンへの印刷事業の展開	9,634,604	4,817,000
2	株式会社グリーンハート・インターナショナル	炊飯における炊飯水質の基準化とその装置化	3,239,798	1,619,000
合 計 (予算額 10,000,000 円)				6,436,000

【平成 27 年度(2015 年度)】

	補助対象者	補助対象事業	補助対象経費(円)	補助金交付額(円)
1	トップ産業株式会社	全国の消費者に販売する家庭用品の考案から製品製造までの新商品開発	7,192,460	3,596,000
合 計 (予算額 10,000,000 円)				3,596,000